

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	町民生活支援商品券配布事業	①町内のみで利用できる商品券を発行することにより、物価の高騰による生活や経営への影響を受けている町民および事業者を支援し、地域内の消費促進を通じて経済の活性化を図る ②商品券(5,000円×10,500人)、郵送代、販売委託・換金経費 ③商品券印刷関連経費 850千円、郵送代2,650千円、換金委託費1,050千円、商品券利用額52,500千円、その他経費 1,300千円 ④令和7年1月31日において、本町の住民基本台帳に登録されている者で、引き続き町内に住所を有する者の属する世帯	R7.4	R7.12
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所給食豊かな心と体の育成事業	①物価高騰に伴う給食材料費の上昇に対し、保護者への給食費の負担増(職員の給食費分は除く)を回避しつつ、給食の質や量を維持し、物価高騰前と同等の水準で給食を提供する。 ②給食材料費 ③給食材料費 4,235,000円 ・未満児:21.5日(開所日数)*60人(児童数)*116.6円(高騰分)*12ヶ月=1,804,968円 ・以上児:21.5日(開所日数)*100人(児童数)*94.2円(高騰分)*12ヶ月=2,430,360円 合計 4,235,328円 ④町内公立保育所	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材料費物価高騰対策事業	①給食食材料費の高騰により、交付金を活用して給食材料費の増(第3子以降無償化・教職員は除く)を回避するとともに学校給食の質・量を確保し、児童・生徒の栄養価の維持を図る。 ②給食食材料費 ③食材料費5,341千円((小学生66,779食×高騰分72.865円)+(中学生36,128食×高騰分72.865円)-千葉県公立学校給食費無償化補助金2,158,000円=5,340,319円) ④地方公共団体	R7.4	R8.3